

令和6年度

鳥羽市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
各特別会計

鳥羽市監査委員

鳥監第 35 号

令和7年8月12日

鳥羽市長 小 竹 篤 様

鳥羽市監査委員 中 村 徳 久

鳥羽市監査委員 瀬 崎 伸 一

令和6年度鳥羽市一般会計・各特別会計
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度鳥羽市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び政令で定める決算附属書類並びに基金運用状況調書について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少

目 次

第1 審査の概要	1
(1) 準拠している基準	
(2) 審査の種類	
(3) 審査の対象	
(4) 審査の着眼点	
(5) 審査の実施内容	
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
(1) 総括	2
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	26
国民健康保険事業特別会計	26
介護保険事業特別会計	29
定期航路事業特別会計	31
後期高齢者医療特別会計	33
(4) 財産に関する調書	35
第4 是正改善を要する事項	35
第5 審査の意見	36

〔決算審査資料〕

歳入歳出決算額前年度比較表
一般会計歳入決算額前年度比較表
一般会計歳出支出済額節別集計表
特別会計歳出支出済額節別集計表
基金別増減高明細表

令和6年度鳥羽市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

(1) 準拠している基準

地方自治法(昭和22年法律第67号(以下「法」という。))第198条の4第1項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和2年4月1日鳥羽市監査委員告示第2号)

(2) 審査の種類

法第233条第2項に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第7条第4号)

(3) 審査の対象

①一般会計・各特別会計決算

令和6年度 鳥羽市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 鳥羽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 鳥羽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 鳥羽市定期航路事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 鳥羽市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

②附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(4) 審査の着眼点

決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を主眼とした。

(5) 審査の実施内容

令和7年7月31日から令和7年8月12日までの期間において、令和6年度鳥羽市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類並びに財産に関する調書に基づき、その計数を関係諸帳簿と照合するなど総括的に審査を実施した。

第2 審査の結果

第1のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、正確であることを認めた。

第3 決算の概要

(1) 総 括

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

会計別 区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		14,315,625,000	13,906,641,914	13,318,459,840	2,360,000	585,822,074
特 別 会 計		7,358,300,000	7,227,599,376	7,037,306,315	0	190,293,061
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	2,766,400,000	2,617,353,942	2,564,932,333	0	52,421,609
	介 護 保 険 事 業	2,864,500,000	2,901,744,980	2,769,986,311	0	131,758,669
	定 期 航 路 事 業	1,096,400,000	1,076,445,393	1,076,444,549	0	844
	後 期 高 齢 者 医 療	631,000,000	632,055,061	625,943,122	0	6,111,939
総 計		21,673,925,000	21,134,241,290	20,355,766,155	2,360,000	776,115,135
5年度	合 計	21,254,672,000	20,545,225,257	19,916,607,882	1,395,000	627,222,375
	差引増減	419,253,000	589,016,033	439,158,273	965,000	148,892,760
	対前年度比	102.0	102.9	102.2	169.2	123.7

令和6年度決算(一般会計・各特別会計の単純合計)の歳入総額は21,134,241,290円、歳出総額は20,355,766,155円で、前年度と比較して、歳入では589,016,033円(2.9%)増加、歳出は439,158,273円(2.2%)増加している。

歳入歳出差引額は、778,475,135円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、2,360,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は776,115,135円となっている。

普通会計を基準にした主要財務比率の状況は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	指数	比較増減	指数	比較増減	指数	比較増減
財 政 力 指 数	0.406	0.005	0.401	△ 0.013	0.414	△ 0.014
経 常 収 支 比 率	87.8	0.3	87.5	1.5	86.0	5.5
公 債 費 負 担 比 率	15.5	0.2	15.3	0.7	14.6	△ 0.6
実 質 収 支 比 率	8.6	1.7	6.9	△ 2.2	9.1	△ 3.2
実 質 公 債 費 比 率	7.8	0.1	7.7	△ 0.2	7.9	△ 0.6

財政力指数・・・ 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値である。数値が大きいほど財源に余裕があると考えられ、「1.000」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
令和6年度は0.406で、前年度と比較して0.005ポイント増加している。

経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているかを示す指標である。
この数値が高いほど財政の弾力性を失いつつあると考えられる。
令和6年度は87.8%で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

公債費負担比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費の比率である。
令和6年度は15.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

実質収支比率・・・ 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標で、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3～5%程度が望ましいとされている。
令和6年度は8.6%で、前年度と比較すると1.7ポイント増加している。

実質公債費比率・・・ 平成18年度から地方債許可制度が協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものとして、3か年の平均で算出される。
令和6年度の算定値(3か年平均)は7.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加している。なお、単年度の算定値は7.9%となっている。

一般会計における歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比
義 務 的 経 費	5,778,057	43.4	5,560,027	42.2	218,030	3.9	1.2
人 件 費	2,678,995	20.1	2,521,969	19.1	157,026	6.2	1.0
扶 助 費	1,723,895	13.0	1,668,894	12.7	55,001	3.3	0.3
公 債 費	1,375,167	10.3	1,369,164	10.4	6,003	0.4	△ 0.1
投 資 的 経 費	1,040,005	7.8	1,342,414	10.1	△ 302,409	△ 22.5	△ 2.3
普 通 建 設 事 業	1,040,005	7.8	1,152,587	8.7	△ 112,582	△ 9.8	△ 0.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	189,827	1.4	△ 189,827	△ 100.0	△ 1.4
そ の 他 の 経 費	6,500,398	48.8	6,286,354	47.7	214,044	3.4	1.1
物 件 費	2,172,674	16.3	2,012,412	15.3	160,262	8.0	1.0
維 持 補 修 費	64,209	0.5	57,668	0.4	6,541	11.3	0.1
補 助 費 等	1,554,820	11.7	1,473,240	11.2	81,580	5.5	0.5
積 立 金	1,559,435	11.7	1,508,024	11.4	51,411	3.4	0.3
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0
繰 出 金	1,149,260	8.6	1,235,010	9.4	△ 85,750	△ 6.9	△ 0.8
合 計	13,318,460	100.0	13,188,795	100.0	129,665	1.0	0.0

性質別歳出においては、義務的経費は5,778,057千円、投資的経費は1,040,005千円、その他の経費は6,500,398千円となり、合計額は13,318,460千円で前年度と比較すると129,665千円(1.0%)の増加となっている。

対前年度比較において金額の増減率では、義務的経費で3.9ポイント増加し、投資的経費で22.5ポイント減少し、その他の経費が3.4ポイント増加している。主な要因としては、義務的経費において、人事院勧告に伴い人件費が157,026千円増加したほか、投資的経費においては、災害復旧費で該当事業がなく、皆減となったことに伴い302,409千円減少した。また、その他の経費においては、好調なふるさと納税推進事業の増加などもあり、物件費で160,262千円、補助費等で81,580千円、積立金で51,411千円増加するなど、214,044千円の増加となった。

各会計における市債の発行、償還及び現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度中				令和6年度末 現在高
	発行額	償 還 額			
		元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計	638,600,000	1,343,948,872	31,217,806	1,375,166,678	9,939,844,060
特 別 会 計（定期船）	298,600,000	34,343,981	746,571	35,090,552	439,670,606
合 計	937,200,000	1,378,292,853	31,964,377	1,410,257,230	10,379,514,666

(2) 一般会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支
6	13,906,641,914	13,318,459,840	588,182,074	2,360,000	585,822,074
5	13,659,376,533	13,188,795,204	470,581,329	1,395,000	469,186,329
差引増減	247,265,381	129,664,636	117,600,745	965,000	116,635,745
対前年度比	101.8	101.0	125.0	169.2	124.9

歳入決算額は13,906,641,914円で、前年度と比較すると247,265,381円(1.8%)の増加であり、歳出決算額は13,318,459,840円で、前年度と比較すると129,664,636円(1.0%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は588,182,074円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2,360,000円を差し引いた実質収支は585,822,074円となっており、単年度収支は116,635,745円となっている。

歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	14,315,625,000	14,287,602,725	13,906,641,914	97.1	97.3	19,991,909	360,968,902
5	14,160,000,000	14,038,382,777	13,659,376,533	96.5	97.3	12,159,989	366,846,255
差引増減	155,625,000	249,219,948	247,265,381	0.6	0.0	7,831,920	△ 5,877,353
対前年度比	101.1	101.8	101.8	-	-	164.4	98.4

予算現額14,315,625,000円に対し、収入済額は13,906,641,914円で、収入率は97.1%である。また、調定額14,287,602,725円に対する収納率は97.3%となっている。

収入未済額360,968,902円の主なものは、市税133,368,345円、国庫支出金52,951,000円、県支出金95,689,000円となっている。

不納欠損額19,991,909円は、地方税法に基づき処分されたものである。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	2,780,650,581	20.0	2,795,192,630	20.5	△ 14,542,049	99.5
地 方 譲 与 税	66,981,000	0.5	64,895,000	0.5	2,086,000	103.2
利子割交付金	821,000	0.0	684,000	0.0	137,000	120.0
配当割交付金	19,157,000	0.1	13,689,000	0.1	5,468,000	139.9
株式等譲渡所得 割 交 付 金	26,385,000	0.2	14,923,000	0.1	11,462,000	176.8
法人事業税交付金	59,565,000	0.4	54,724,000	0.4	4,841,000	108.8
地方消費税交付金	465,289,000	3.4	457,508,000	3.3	7,781,000	101.7
環境性能割交付金	10,545,000	0.1	9,250,000	0.1	1,295,000	114.0
地方特例交付金	72,687,000	0.5	10,425,000	0.1	62,262,000	697.2
地 方 交 付 税	4,148,280,000	29.8	4,128,496,000	30.2	19,784,000	100.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	704,000	0.0	885,000	0.0	△ 181,000	79.5
分担金及び負担金	20,743,447	0.1	25,181,385	0.2	△ 4,437,938	82.4
使用料及び手数料	251,124,419	1.8	260,004,284	1.9	△ 8,879,865	96.6
国 庫 支 出 金	1,609,741,037	11.6	1,709,273,953	12.5	△ 99,532,916	94.2
県 支 出 金	715,390,738	5.2	717,226,771	5.2	△ 1,836,033	99.7
財 産 収 入	62,365,937	0.5	49,559,436	0.4	12,806,501	125.8
寄 附 金	1,167,905,045	8.4	858,246,514	6.3	309,658,531	136.1
繰 入 金	1,202,111,676	8.6	1,046,521,839	7.6	155,589,837	114.9
繰 越 金	470,581,329	3.4	628,025,530	4.6	△ 157,444,201	74.9
諸 収 入	117,013,705	0.8	133,597,648	1.0	△ 16,583,943	87.6
市 債	638,600,000	4.6	680,500,000	5.0	△ 41,900,000	93.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	567,543	0.0	△ 567,543	0.0
合 計	13,906,641,914	100.0	13,659,376,533	100.0	247,265,381	101.8

収入済額を前年度と比較すると247,265,381円(1.8%)増加している。この主な要因は、地方特例交付金で62,262,000円、寄附金で309,658,531円、繰入金で155,589,837円増加し、国庫支出金で99,532,916円、繰越金で157,444,201円、市債で41,900,000円減少したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けると次のようになる。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
自 主 財 源	6,072,496,139	43.6	5,796,329,266	42.5	276,166,873	104.8
依 存 財 源	7,834,145,775	56.4	7,863,047,267	57.5	△ 28,901,492	99.6
合 計	13,906,641,914	100.0	13,659,376,533	100.0	247,265,381	101.8

自主財源は6,072,496,139円(前年度比276,166,873円、4.8%増)、依存財源は7,834,145,775円(前年度比28,901,492円、0.4%減)となり、それぞれの構成比は自主財源が43.6%(前年度比1.1ポイント増)、依存財源が56.4%(前年度比1.1ポイント減)となっている。

各款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
6	2,748,257,000	2,934,010,835	2,780,650,581	101.2	94.8	19,991,909	133,368,345
5	2,783,660,000	2,954,820,273	2,795,192,630	100.4	94.6	12,159,989	147,467,654
差 引 増 減	△ 35,403,000	△ 20,809,438	△ 14,542,049	0.8	0.2	7,831,920	△ 14,099,309
対 前 年 度 比	98.7	99.3	99.5	-	-	164.4	90.4

予算現額2,748,257,000円に対し収入済額は2,780,650,581円で、32,393,581円の増加となり、収入率は101.2%(前年度比0.8ポイント増)である。調定額に対する収納率は94.8%(前年度比0.2ポイント増)となっている。

税目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 税目	令和6年度			令和5年度	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
	調 定 額	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)		
市 民 税	806,084,453	781,659,470	28.1	808,873,685	△ 27,214,215	96.6
固 定 資 産 税	1,637,009,754	1,519,212,867	54.7	1,503,943,911	15,268,956	101.0
軽 自 動 車 税	72,055,162	69,806,813	2.5	68,107,680	1,699,133	102.5
市 た ば こ 税	139,219,214	139,219,214	5.0	144,229,239	△ 5,010,025	96.5
入 湯 税	161,167,350	161,083,950	5.8	157,794,700	3,289,250	102.1
都 市 計 画 税	118,474,902	109,668,267	3.9	112,243,415	△ 2,575,148	97.7
合 計	2,934,010,835	2,780,650,581	100.0	2,795,192,630	△ 14,542,049	99.5

市税の収入済額については、前年度に比べ14,542,049円の減少となっている。この主な要因は、固定資産税で15,268,956円、入湯税で3,289,250円増加し、市民税で27,214,215円、市たばこ税で5,010,025円減少したことによるものである。

調定額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、次のようになる。

(単位:円・%)

年度 \ 区分	各年度市税調定額					収 入 済 額	収 納 率
		うち現年課税分	構成比	うち滞納繰越分	構成比		
6	2,934,010,835	2,784,486,181	94.9	145,765,154	5.0	2,780,650,581	94.8
5	2,954,820,273	2,820,785,477	95.5	134,034,796	4.5	2,795,192,630	94.6
4	2,918,218,535	2,781,152,617	95.3	137,065,918	4.7	2,756,978,704	94.5

令和6年度の調定額の構成比は、現年課税分で94.9%（前年度比0.6ポイント減）、滞納繰越分で5.0%（前年度比0.5ポイント増）となっている。

市税の不納欠損状況は次のとおりである。

(単位:円・件)

年度 \	年度別の推移	区 分	金 額	件 数	備 考
		市 民 税	1,749,536	48	地方税法第15条の7 第4項 70件 第5項 261件 地方税法第18条 14件
6	19,991,909	固 定 資 産 税	16,869,331	281	
5	12,159,989	軽 自 動 車 税	92,700	16	
4	26,951,563	特 別 土 地 保 有 税	0	0	
3	18,104,379	都 市 計 画 税	1,280,342	-	
2	14,330,573	合 計	19,991,909	345	

不納欠損については、345件で19,991,909円となっており、前年度より186件増加し、総額で7,831,920円増加している。

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	69,000,000	66,981,000	66,981,000	97.1	100.0	0	0
5	64,000,000	64,895,000	64,895,000	101.4	100.0	0	0
差 引 増 減	5,000,000	2,086,000	2,086,000	△ 4.3	0.0	0	0
対 前 年 度 比	107.8	103.2	103.2	-	-	-	-

予算現額69,000,000円に対し収入済額は66,981,000円で、2,019,000円の減少となり、収入率は97.1%である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

税目	区分	令和6年度		令和5年度	比較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
		調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
地方揮発油譲与税		14,115,000	14,115,000	14,352,000	△ 237,000	98.3
自動車重量譲与税		43,202,000	43,202,000	43,269,000	△ 67,000	99.8
地方道路譲与税		0	0	0	0	－
森林環境譲与税		9,664,000	9,664,000	7,274,000	2,390,000	132.9

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6		1,000,000	821,000	821,000	82.1	100.0	0	0
5		1,000,000	684,000	684,000	68.4	100.0	0	0
差 引 増 減		0	137,000	137,000	13.7	0.0	0	0
対 前 年 度 比		100.0	120.0	120.0	－	－	－	－

予算現額1,000,000円に対し収入済額は821,000円で、179,000円の減少となり、収入率は82.1%である。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6		11,000,000	19,157,000	19,157,000	174.2	100.0	0	0
5		10,000,000	13,689,000	13,689,000	136.9	100.0	0	0
差 引 増 減		1,000,000	5,468,000	5,468,000	37.3	0.0	0	0
対 前 年 度 比		110.0	139.9	139.9	－	－	－	－

予算現額11,000,000円に対し収入済額19,157,000円で、8,157,000円の増加となり、収入率は174.2%である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6		9,000,000	26,385,000	26,385,000	293.2	100.0	0	0
5		13,000,000	14,923,000	14,923,000	114.8	100.0	0	0
差 引 増 減		△ 4,000,000	11,462,000	11,462,000	178.4	0.0	0	0
対 前 年 度 比		69.2	176.8	176.8	－	－	－	－

予算現額9,000,000円に対し収入済額は26,385,000円で、17,385,000円の増加となり、収入率は293.2%である。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	51,000,000	59,565,000	59,565,000	116.8	100.0	0	0
5	49,000,000	54,724,000	54,724,000	111.7	100.0	0	0
差 引 増 減	2,000,000	4,841,000	4,841,000	5.1	0.0	0	0
対 前 年 度 比	104.1	108.8	108.8	-	-	-	-

予算現額51,000,000円に対し収入済額は59,565,000円で、8,565,000円の増加となり、収入率は116.8%である。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	465,289,000	465,289,000	465,289,000	100.0	100.0	0	0
5	457,508,000	457,508,000	457,508,000	100.0	100.0	0	0
差 引 増 減	7,781,000	7,781,000	7,781,000	0.0	0.0	0	0
対 前 年 度 比	101.7	101.7	101.7	-	-	-	-

予算現額465,289,000円に対し収入済額は465,289,000円で、収入率は100.0%である。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	8,000,000	10,545,000	10,545,000	131.8	100.0	0	0
5	8,000,000	9,250,000	9,250,000	115.6	100.0	0	0
差 引 増 減	0	1,295,000	1,295,000	16.2	0.0	0	0
対 前 年 度 比	100.0	114.0	114.0	-	-	-	-

予算現額8,000,000円に対し収入済額は10,545,000円で、2,545,000円の増加となり、収入率は131.8%である。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	72,692,000	72,687,000	72,687,000	99.9	100.0	0	0
5	10,393,000	10,425,000	10,425,000	100.3	100.0	0	0
差 引 増 減	62,299,000	62,262,000	62,262,000	△ 0.4	0.0	0	0
対 前 年 度 比	699.4	697.2	697.2	-	-	-	-

予算現額72,692,000円に対し収入済額は72,687,000円で、収入率は99.9%である。

収納済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

税目	令和6年度		令和5年度	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
地方特例交付金	71,074,000	71,074,000	8,380,000	62,694,000	848.1
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特 別 交 付 金	1,613,000	1,613,000	2,045,000	△ 432,000	78.9

第 10 款 地方交付税

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6		4,059,382,000	4,148,280,000	4,148,280,000	102.2	100.0	0	0
5		4,024,940,000	4,128,496,000	4,128,496,000	102.6	100.0	0	0
差 引 増 減		34,442,000	19,784,000	19,784,000	△ 0.4	0.0	0	0
対 前 年 度 比		100.9	100.5	100.5	－	－	－	－

予算現額4,059,382,000円に対し収入済額は4,148,280,000円で、88,898,000円の増加となり、収入率は102.2%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6		1,000,000	704,000	704,000	70.4	100.0	0	0
5		1,000,000	885,000	885,000	88.5	100.0	0	0
差 引 増 減		0	△ 181,000	△ 181,000	△ 18.1	0.0	0	0
対 前 年 度 比		100.0	79.5	79.5	－	－	－	－

予算現額1,000,000円に対し収入済額は704,000円で、296,000円の減少となり、収入率は70.4%である。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6		25,775,000	21,594,631	20,743,447	80.5	96.1	0	851,184
5		27,872,000	25,792,058	25,181,385	90.3	97.6	0	610,673
差 引 増 減		△ 2,097,000	△ 4,197,427	△ 4,437,938	△ 9.9	△ 1.6	0	240,511
対 前 年 度 比		92.5	83.7	82.4	－	－	－	139.4

予算現額25,775,000円に対し収入済額は20,743,447円で、5,031,553円の減少となり、収入率は80.5%である。収入未済額851,184円は、社会福祉費負担金に係るものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	269,798,000	290,706,239	251,124,419	93.1	86.4	0	39,581,820
5	275,710,000	297,772,734	260,004,284	94.3	87.3	0	37,768,450
差 引 増 減	△ 5,912,000	△ 7,066,495	△ 8,879,865	△ 1.2	△ 0.9	0	1,813,370
対 前 年 度 比	97.9	97.6	96.6	-	-	-	104.8

予算現額269,798,000円に対し収入済額は251,124,419円で、18,673,581円の減少となり、収入率は93.1%である。収入未済額39,581,820円の内訳は、道路橋りょう使用料25,500円、住宅使用料39,556,320円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
使 用 料	258,865,989	219,284,169	227,416,694	△ 8,132,525	96.4
手 数 料	31,840,250	31,840,250	32,587,590	△ 747,340	97.7

第 14 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	1,779,066,000	1,662,692,037	1,609,741,037	90.5	96.8	0	52,951,000
5	1,917,119,000	1,808,632,553	1,709,273,953	89.2	94.5	0	99,358,600
差 引 増 減	△ 138,053,000	△ 145,940,516	△ 99,532,916	1.3	2.3	0	△ 46,407,600
対 前 年 度 比	92.8	91.9	94.2	-	-	-	53.3

予算現額1,779,066,000円に対し収入済額は1,609,741,037円で、169,324,963円の減少となり、収入率は90.5%である。

収入未済額52,951,000円の内訳は、社会福祉費補助金10,250,000円、道路橋りょう費補助金42,701,000円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
国 庫 負 担 金	841,327,455	841,327,455	824,730,398	16,597,057	102.0
国 庫 補 助 金	815,257,521	762,306,521	877,165,286	△ 114,858,765	86.9
委 託 金	6,107,061	6,107,061	7,378,269	△ 1,271,208	82.8

国庫負担金の収入済額については、前年度に比べ16,597,057円の増加となっている。この主な要因は、公共土木施設災害復旧事業費負担金が皆減となったほか、緊急消防援助隊活動費負担金が減少したものの、障害者自立支援給付費負担金や障害児施設措置費負担金、児童手当支給費負担金、新型コロナウイルスワクチン健康被害給付費負担金が増加したことによるものである。

また、国庫補助金の収入済額については、前年度に比べ114,858,765円の減少となっている。この主な要因は、集約都市形成支援事業費補助金やスクールバス・ボート等購入費補助金が皆増したほか、学校施設環境改善交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金や社会資本整備総合交付金が減少したほか、地方創生臨時交付金や緊急消防援助隊設備整備費補助金、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(事務)費補助金が皆減となったことによるものである。

第 15 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	894,196,000	811,079,738	715,390,738	80.0	88.2	0	95,689,000
5	784,201,000	759,626,771	717,226,771	91.5	94.4	0	42,400,000
差 引 増 減	109,995,000	51,452,967	△ 1,836,033	△ 11.5	△ 6.2	0	53,289,000
対 前 年 度 比	114.0	106.8	99.7	-	-	-	225.7

予算現額894,196,000円に対し収入済額は715,390,738円で、178,805,262円の減少となり、収入率は80.0%である。収入未済額95,689,000円の内訳は、社会福祉費補助金39,600,000円と水産業費補助金56,089,000円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
県 負 担 金	371,059,697	371,059,697	355,084,571	15,975,126	104.5
県 補 助 金	391,460,233	295,771,233	313,386,271	△ 17,615,038	94.4
委 託 金	48,559,808	48,559,808	48,755,929	△ 196,121	99.6

県負担金の収入済額については、前年度に比べ15,975,126円の増加となっている。この主な要因は、国民健康保険基盤安定制度負担金が減少したものの、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金や障害者自立支援給付費等負担金、地籍調査費負担金が増加したことによるものである。

また、県補助金の収入済額については、前年度に比べ17,615,038円の減少となっている。この主な要因は、漁港施設整備事業費補助金や地域子ども・子育て支援事業費補助金が増加したものの、海岸漂着物対策事業補助金や医療施設運営費補助金、へき地診療所設備整備事業費補助金が減少したほか、低所得のひとり親世帯への生活応援給付金給付事業(事務)費補助金が皆減となったことによるものである。

第 16 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	45,433,000	62,365,937	62,365,937	137.3	100.0	0	0
5	55,400,000	49,559,436	49,559,436	89.5	100.0	0	0
差 引 増 減	△ 9,967,000	12,806,501	12,806,501	47.8	0.0	0	0
対 前 年 度 比	82.0	125.8	125.8	-	-	-	-

予算現額45,433,000円に対し収入済額は62,365,937円で、16,932,937円の増加となり、収入率は137.3%である。

第 17 款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	1,152,400,000	1,167,905,045	1,167,905,045	101.3	100.0	0	0
5	961,300,000	858,246,514	858,246,514	89.3	100.0	0	0
差 引 増 減	191,100,000	309,658,531	309,658,531	12.1	0.0	0	0
対 前 年 度 比	119.9	136.1	136.1	-	-	-	-

予算現額1,152,400,000円に対し収入済額は1,167,905,045円で、15,505,045円の増加となり、収入率は101.3%である。収入済額のうち、1,135,089,800円は、ふるさと納税寄附金であり、前年度に比べ318,173,286円増加している。

第 18 款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	1,304,016,000	1,202,111,676	1,202,111,676	92.2	100.0	0	0
5	1,142,753,000	1,046,521,839	1,046,521,839	91.6	100.0	0	0
差 引 増 減	161,263,000	155,589,837	155,589,837	0.6	0.0	0	0
対 前 年 度 比	114.1	114.9	114.9	-	-	-	-

予算現額1,304,016,000円に対し収入済額は1,202,111,676円で、101,904,324円の減少となり、収入率は92.2%である。

収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金7,532,676円、減債基金繰入金55,000,000円、ふるさと創生基金繰入金976,246,000円、福祉基金繰入金1,380,000円、公共施設等管理適正化基金繰入金20,808,000円、観光振興基金繰入金101,145,000円、職員退職手当基金繰入金40,000,000円である。

第 19 款 繰越金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	470,581,000	470,581,329	470,581,329	100.0	100.0	0	0
5	628,025,000	628,025,530	628,025,530	100.0	100.0	0	0
差 引 増 減	△ 157,444,000	△ 157,444,201	△ 157,444,201	0.0	0.0	0	0
対 前 年 度 比	74.9	74.9	74.9	-	-	-	-

予算現額470,581,000円に対し収入済額は470,581,329円で、329円の増加となっている。

第 20 款 諸収入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	148,140,000	155,541,258	117,013,705	79.0	75.2	0	38,527,553
5	140,719,000	172,838,526	133,597,648	94.9	77.3	0	39,240,878
差 引 増 減	7,421,000	△ 17,297,268	△ 16,583,943	△ 16.0	△ 2.1	0	△ 713,325
対 前 年 度 比	105.3	90.0	87.6	-	-	-	98.2

予算現額148,140,000円に対し収入済額は117,013,705円で、31,126,295円の減少となり、収入率は79.0%である。

収入未済額38,527,553円の主なものは、民生貸付金元利収入29,137,704円である。

第 21 款 市 債

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	730,600,000	638,600,000	638,600,000	87.4	100.0	0	0
5	804,400,000	680,500,000	680,500,000	84.6	100.0	0	0
差 引 増 減	△ 73,800,000	△ 41,900,000	△ 41,900,000	2.8	0.0	0	0
対 前 年 度 比	90.8	93.8	93.8	-	-	-	-

予算現額730,600,000円に対し収入済額は638,600,000円で、92,000,000円の減少となり、収入率は87.4%である。前年度と比べて発行額が41,900,000円減少している。

第 22 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	0	0	0	-	-	0	0
5	0	567,543	567,543	-	100.0	0	0
差 引 増 減	0	△ 567,543	△ 567,543	-	-	0	0
対 前 年 度 比	-	0.0	0.0	-	-	-	-

予算現額0円に対し収入済額0円であった。

市債の明細は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	事 業 債 名	金 額
総 務	3,100	防 災 施 設 整 備 事 業 債	3,100
民 生	73,900	保 育 所 施 設 整 備 事 業 債	28,600
		保 健 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	15,500
		過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 債	29,800
衛 生	20,600	火 葬 場 整 備 事 業 債	4,300
		医 療 施 設 整 備 事 業 債	6,200
		ご み 処 理 施 設 整 備 事 業	4,900
		過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 債	5,200
農 林 水 産	51,900	漁 港 整 備 事 業 債	27,800
		農 業 基 盤 整 備 事 業 債	3,300
		過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 債	4,000
		漁 港 整 備 事 業 債 【 繰 越 】	16,800
土 木	251,000	地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	117,400
		河 川 整 備 事 業 債	18,500
		鳥 羽 港 耐 震 対 策 事 業 債 負 担 金	5,000
		都 市 計 画 区 域 整 備 事 業 債	15,000
		都 市 公 園 等 整 備 事 業 債	31,300
		市 営 住 宅 整 備 事 業 債	2,000
		地 方 道 路 等 整 備 事 業 債 【 繰 越 】	7,100
		都 市 公 園 等 整 備 事 業 債 【 繰 越 】	54,700
消 防	88,300	消 防 施 設 整 備 事 業 債	88,300
教 育	131,300	教 育 施 設 整 備 事 業 債	87,900
		公 民 館 施 設 整 備 事 業 債	3,600
		博 物 館 整 備 事 業 債	22,000
		文 化 財 保 存 推 進 事 業 債	1,900
		学 校 給 食 施 設 整 備 事 業 債	11,100
		過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 債	4,800
そ の 他	18,500	臨 時 財 政 対 策 債	18,500
合 計	638,600		

歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	14,315,625,000	13,318,459,840	202,400,000	794,765,160	93.0
5	14,160,000,000	13,188,795,204	223,625,000	747,579,796	93.1
差 引 増 減	155,625,000	129,664,636	△ 21,225,000	47,185,364	△ 0.1
対 前 年 度 比	101.1	101.0	90.5	106.3	99.9

予算現額14,315,625,000円に対し支出済額は13,318,459,840円で、執行率は93.0%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、民生費の老人福祉費39,600,000円、低所得世帯等支援給付金給付事業費10,250,000円、農林水産業費の水産振興費9,393,000円、漁港建設費60,438,000円、土木費の道路新設改良費82,719,000円である。

款別支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費	135,034,937	1.0	122,878,237	0.9	12,156,700	109.9
総 務 費	3,498,325,340	26.3	3,347,786,387	25.4	150,538,953	104.5
民 生 費	3,685,244,516	27.7	3,655,826,240	27.7	29,418,276	100.8
衛 生 費	1,333,446,368	10.0	1,370,638,365	10.4	△ 37,191,997	97.3
農林水産業費	362,898,565	2.7	340,667,076	2.6	22,231,489	106.5
観 光 商 工 費	389,555,952	2.9	339,542,519	2.6	50,013,433	114.7
土 木 費	780,652,421	5.9	804,796,358	6.1	△ 24,143,937	97.0
消 防 費	581,868,823	4.4	585,264,620	4.4	△ 3,395,797	99.4
教 育 費	1,013,068,240	7.6	902,718,391	6.9	110,349,849	112.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	189,826,733	1.4	△ 189,826,733	0.0
公 債 費	1,375,166,678	10.3	1,369,164,278	10.4	6,002,400	100.4
諸 支 出 金	163,198,000	1.2	159,686,000	1.2	3,512,000	102.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,318,459,840	100.0	13,188,795,204	100.0	129,664,636	101.0

一般会計から他会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業別	区分	令和6年度	令和5年度	比較	対前年度比
国民健康保険事業特別会計繰出金	(民生費)	217,378,182	204,018,468	13,359,714	106.5
介護保険事業特別会計繰出金	(民生費)	427,646,885	425,521,123	2,125,762	100.5
後期高齢者医療特別会計繰出金	(民生費)	344,014,653	353,644,227	△ 9,629,574	97.3
水道事業会計繰出金	(衛生費)	9,950,082	14,262,332	△ 4,312,250	69.8
下水道事業会計繰出金	(土木費)	92,884,778	95,000,000	△ 2,115,222	97.8
定期航路事業特別会計繰出金	(諸支出金)	163,198,000	159,686,000	3,512,000	102.2
合計		1,255,072,580	1,252,132,150	2,940,430	100.2

一般会計から他会計への繰出金は、1,255,072,580円で、前年度と比較すると2,940,430円(0.2%)増加している。

繰出金額を前年度と比べると、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、定期航路事業特別会計で増加し、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計で減少している。

各款の執行状況等については、以下款別に述べるとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6		138,531,000	135,034,937	0	3,496,063	97.5
5		128,221,000	122,878,237	0	5,342,763	95.8
差 引 増 減		10,310,000	12,156,700	0	△ 1,846,700	1.7
対 前 年 度 比		108.0	109.9	-	65.4	101.8

予算現額138,531,000円に対し支出済額は135,034,937円で、執行率は97.5%であり、不用額は3,496,063円となっている。

支出の主なものは、職員人件費23,211,371円、議員報酬等82,585,171円である。

不用額の主なものは、報酬292,389円、旅費1,516,650円、委託料557,036円、負担金補助及び交付金567,153円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6		3,615,421,000	3,498,325,340	0	117,095,660	96.8
5		3,602,976,000	3,347,786,387	13,761,000	241,428,613	92.9
差 引 増 減		12,445,000	150,538,953	△ 13,761,000	△ 124,332,953	3.9
対 前 年 度 比		100.3	104.5	0.0	48.5	104.2

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和6年度	令和5年度	比 較	対前年度比
総 務 管 理 費	3,240,273,783	3,103,381,398	136,892,385	104.4
徴 税 費	134,583,567	134,378,384	205,183	100.2
戸 籍 住 民 登 録 費	72,606,104	45,864,527	26,741,577	158.3
選 挙 費	24,546,725	37,914,333	△ 13,367,608	64.7
統 計 調 査 費	6,531,142	9,361,170	△ 2,830,028	69.8
監 査 委 員 費	19,784,019	16,886,575	2,897,444	117.2

予算現額3,615,421,000円に対し支出済額は3,498,325,340円で、執行率は96.8%であり、不用額は117,095,660円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)636,358,716円、総務管理費の財産管理費の積立金で財政調整基金積立金212,536,572円、ふるさと創生基金積立金1,146,589,547円、観光振興基金積立金112,261,086円、都市計画事業基金積立金46,379,254円である。

不用額の主なものは、財産管理費の一般管理費で積立金5,942,483円、地域振興費で報償費61,760,629円、負担金補助及び交付金3,714,787円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	4,059,674,000	3,685,244,516	49,850,000	324,579,484	90.8
5	3,858,253,000	3,655,826,240	49,072,000	153,354,760	94.8
差 引 増 減	201,421,000	29,418,276	778,000	171,224,724	△ 4.0
対 前 年 度 比	105.2	100.8	101.6	211.7	95.8

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和6年度	令和5年度	比 較	対前年度比
社 会 福 祉 費	2,439,421,515	2,388,025,222	51,396,293	102.2
児 童 福 祉 費	895,604,918	964,998,010	△ 69,393,092	92.8
生 活 保 護 費	319,232,064	280,451,609	38,780,455	113.8
災 害 救 助 費	0	100,000	△ 100,000	0.0
人 権 生 活 費	30,986,019	22,251,399	8,734,620	139.3

予算現額4,059,674,000円に対し支出済額は3,685,244,516円で、執行率は90.8%であり、不用額は324,579,484円となっている。

支出の主なものは、職員人件費417,647,032円、社会福祉費の社会福祉総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金217,378,182円、介護保険事業特別会計繰出金427,646,885円、後期高齢者医療特別会計繰出金344,014,653円、障害者福祉費の扶助費60,400,290円、障害者自立支援事業費で扶助費692,105,645円、低所得世帯等支援給付金給付事業費で負担金補助及び交付金256,450,000円、児童福祉費の児童措置費で扶助費237,139,445円、生活保護費で扶助費287,068,500円である。

翌年度繰越額は、老人福祉費の負担金補助及び交付金39,600,000円、低所得世帯等支援給付金給付事業費の負担金補助及び交付金10,250,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金85,129,280円、障害者自立支援事業費の扶助費8,546,355円、低所得世帯等支援給付金給付事業費の負担金補助及び交付金59,890,000円、児童措置費の扶助費61,302,555円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	1,447,926,000	1,333,446,368	0	114,479,632	92.1
5	1,482,091,000	1,370,638,365	1,462,000	109,990,635	92.5
差 引 増 減	△ 34,165,000	△ 37,191,997	△ 1,462,000	4,488,997	△ 0.4
対 前 年 度 比	97.7	97.3	0.0	104.1	99.6

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和6年度	令和5年度	比 較	対前年度比
保 健 衛 生 費	632,129,832	617,051,386	15,078,446	102.4
清 掃 費	691,366,454	711,824,647	△ 20,458,193	97.1
水 道 費	9,950,082	41,762,332	△ 31,812,250	23.8

予算現額1,447,926,000円に対し支出済額は1,333,446,368円で、執行率は92.1%であり、不用額は114,479,632円となっている。

支出の主なものは、職員人件費232,082,321円、保健衛生費の予防費で委託料90,817,875円、負担金補助及び交付金52,628,914円、休日診療所費で報償費19,539,350円、へき地診療所費で報償費12,484,140円、需用費58,982,231円、委託料81,838,910円、負担金補助及び交付金39,219,855円、清掃費の塵埃処理費で需用費12,457,527円、委託料150,159,844円、負担金補助及び交付金303,158,840円、し尿処理費で負担金補助及び交付金103,496,000円、水道費で繰出金9,950,082円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料55,316,125円、環境保全対策費の負担金補助及び交付金10,512,000円、へき地診療所費の需用費13,030,769円、負担金補助及び交付金4,429,145円、塵埃処理費の委託料3,097,116円である。

第 5 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	443,480,000	362,898,565	69,831,000	10,750,435	81.8
5	418,280,000	340,667,076	65,530,000	12,082,924	81.4
差 引 増 減	25,200,000	22,231,489	4,301,000	△ 1,332,489	0.4
対 前 年 度 比	106.0	106.5	106.6	89.0	100.5

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和6年度	令和5年度	比 較	対前年度比
農 業 費	73,143,166	57,890,518	15,252,648	126.3
林 業 費	21,208,739	22,930,046	△ 1,721,307	92.5
水 産 業 費	268,546,660	259,846,512	8,700,148	103.3

予算現額443,480,000円に対し支出済額は362,898,565円で、執行率は81.8%であり、不用額は10,750,435円となっている。

支出の主なものは、職員人件費80,955,154円、農業費の農業振興費で報償費5,183,000円、農地費で委託料8,255,769円、工事請負費9,164,100円、林業費の林業振興費で委託料4,805,900円、負担金補助及び交付金5,994,000円、水産業費の水産業振興費で負担金補助及び交付金21,492,556円、漁港建設費で委託料10,010,000円、工事請負費158,461,600円である。

翌年度繰越額は、水産業振興費の負担金補助及び交付金9,393,000円、漁港建設費の工事請負費60,438,000円である。

不用額の主なものは、水産業振興費の負担金補助及び交付金2,059,444円である。

第 6 款 観光商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	402,249,000	389,555,952	0	12,693,048	96.8
5	356,254,000	339,542,519	0	16,711,481	95.3
差 引 増 減	45,995,000	50,013,433	0	△ 4,018,433	1.5
対 前 年 度 比	112.9	114.7	-	76.0	101.6

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和6年度	令和5年度	比 較	対前年度比
観 光 費	260,812,250	264,298,805	△ 3,486,555	98.7
商 工 費	128,743,702	75,243,714	53,499,988	171.1

予算現額402,249,000円に対し支出済額は389,555,952円で、執行率は96.8%であり、不用額は12,693,048円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で75,715,476円、観光費の観光振興費で委託料50,493,393円、負担金補助及び交付金108,611,257円、商工費の商工振興費で委託料12,477,685円、負担金補助及び交付金86,169,945円である。

不用額の主なものは、観光振興費の負担金補助及び交付金6,105,743円、商工振興費の負担金補助及び交付金1,901,055円である。

第 7 款 土 木 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	895,915,000	780,652,421	82,719,000	32,543,579	87.1
5	921,040,000	804,796,358	93,800,000	22,443,642	87.4
差 引 増 減	△ 25,125,000	△ 24,143,937	△ 11,081,000	10,099,937	△ 0.3
対 前 年 度 比	97.3	97.0	88.2	145.0	99.7

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和6年度	令和5年度	比 較	対前年度比
土 木 管 理 費	101,862,593	101,478,168	384,425	100.4
道 路 橋 り よ う 費	259,355,897	312,658,717	△ 53,302,820	83.0
河 川 費	23,317,495	4,792,977	18,524,518	486.5
港 湾 費	25,409,634	28,592,327	△ 3,182,693	88.9
都 市 計 画 費	224,541,184	203,065,894	21,475,290	110.6
下 水 道 費	92,884,778	95,000,000	△ 2,115,222	97.8
住 宅 費	53,280,840	59,208,275	△ 5,927,435	90.0

予算現額895,915,000円に対し支出済額は780,652,421円で、執行率は87.1%であり、不用額は32,543,579円となっている。

支出の主なものは、職員人件費116,451,540円、土木管理費の土木総務費で委託料14,953,600円、負担金補助及び交付金8,110,000円、国土調査費で委託料22,966,900円、道路橋りょう費の道路維持費で工事請負費28,295,050円、道路新設改良費で委託料12,125,836円、工事請負費152,067,900円、補償、補填及び賠償金24,246,811円、河川費の河川改良費で工事請負費14,925,900円、港湾費の港湾管理費で委託料14,591,000円、都市計画費の公園費で委託料26,296,902円、工事請負費117,191,600円、下水道費の公共下水道費で繰出金92,884,778円、住宅費の住宅管理費で需用費15,632,300円である。

翌年度繰越額は、道路新設改良費の委託料5,000,000円、工事請負費73,034,000円、公有財産購入費4,685,000円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費1,995,100円、河川改良費の工事請負費6,392,100円、公園費の工事請負費8,685,400円、公共下水道費の繰出金7,773,222円である。

第 8 款 消 防 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	591,202,000	581,868,823	0	9,333,177	98.4
5	602,994,000	585,264,620	0	17,729,380	97.1
差 引 増 減	△ 11,792,000	△ 3,395,797	0	△ 8,396,203	1.3
対 前 年 度 比	98.0	99.4	-	52.6	101.3

予算現額591,202,000円に対し支出済額は581,868,823円で、執行率は98.4％であり、不用額は9,333,177円となっている。

支出の主なものは、職員人件費349,536,296円、消防費の常備消防費で需用費16,859,093円、非常備消防費で報酬14,915,127円、旅費13,223,000円、消防施設費で工事請負費107,736,200円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬1,985,873円、旅費1,591,000円、消防施設費の工事請負費1,517,800円である。

第 9 款 教 育 費

(単位:円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	1,053,501,000	1,013,068,240	0	40,432,760	96.2
5	953,760,000	902,718,391	0	51,041,609	94.6
差 引 増 減	99,741,000	110,349,849	0	△ 10,608,849	1.6
対 前 年 度 比	110.5	112.2	-	79.2	101.7

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・％)

項	令和6年度	令和5年度	比 較	対前年度比
教 育 総 務 費	184,215,384	144,100,568	40,114,816	127.8
小 学 校 費	130,756,995	140,839,159	△ 10,082,164	92.8
中 学 校 費	289,433,282	254,191,649	35,241,633	113.9
幼 稚 園 費	39,342,676	32,736,083	6,606,593	120.2
社 会 教 育 費	158,244,872	146,386,479	11,858,393	108.1
保 健 体 育 費	211,075,031	184,464,453	26,610,578	114.4

予算現額1,053,501,000円に対し支出済額は1,013,068,240円で、執行率は96.2％であり、不用額は40,432,760円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)で177,240,825円、教育総務費の教育振興費で委託料22,642,847円、備品購入費19,332,214円、小学校費の学校管理費で需用費33,026,266円、委託料17,862,223円、中学校費の学校管理費で需用費21,770,955円、委託料22,582,448円、学校建設費で工事請負費179,677,300円、社会教育費の公民館費で需用費6,673,258円、工事請負費7,473,400円、文化財保護費で工事請負費5,992,800円、博物館費で委託料11,235,400円、工事請負費22,496,100円、保健体育費の保健体育施設費で委託料36,000,000円、備品購入費13,827,000円、学校給食費で委託料66,888,140円、備品購入費11,509,410円である。

不用額の主なものは、教育振興費の負担金補助及び交付金2,337,642円、中学校費の学校管理費で需用費2,373,045円、委託料1,412,552円、教育振興費で負担金補助及び交付金1,314,806円、保健体育振興費の負担金補助及び交付金1,396,983円、学校給食費の負担金補助及び交付金1,047,445円、扶助費2,661,415円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	19,800,000	0	0	19,800,000	0
5	219,706,000	189,826,733	0	29,879,267	86.4
差 引 増 減	△ 199,906,000	△ 189,826,733	0	△ 10,079,267	△ 86.4
対 前 年 度 比	9.0	0.0	-	66.3	0.0

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和6年度	令和5年度	比 較	対前年度比
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	0	17,614,300	△ 17,614,300	0.0
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	172,212,433	△ 172,212,433	0.0
厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	-
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0	0	-

予算現額19,800,000円に対し支出済額は0円で、執行率は0%であり、不用額は19,800,000円となっている。

第 11 款 公 債 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	1,376,331,000	1,375,166,678	0	1,164,322	99.9
5	1,370,297,000	1,369,164,278	0	1,132,722	99.9
差 引 増 減	6,034,000	6,002,400	0	31,600	0.0
対 前 年 度 比	100.4	100.4	-	102.8	100.0

予算現額1,376,331,000円に対し支出済額は1,375,166,678円で、執行率は99.9%であり、不用額は1,164,322円となっている。

支出の内訳は、元金で1,343,948,872円、利子で31,217,806円である。

不用額の主なものは、償還金利子及び割引料で1,164,194円である。

第 12 款 諸支出金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	261,595,000	163,198,000	0	98,397,000	62.4
5	237,000,000	159,686,000	0	77,314,000	67.4
差 引 増 減	24,595,000	3,512,000	0	21,083,000	△ 5.0
対 前 年 度 比	110.4	102.2	-	127.3	92.6

予算現額261,595,000円に対し支出済額は163,198,000円で、執行率は62.4％であり、不用額は98,397,000円となっている。

支出済額は、定期航路事業特別会計に対する繰出金である。

なお、災害援護資金貸付金については、予算額10,000,000円が全額不用額となっている。

第 13 款 予 備 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	充 用 率
6	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0
5	10,000,000	0	872,000	9,128,000	9,128,000	8.7
差 引 増 減	0	0	△ 872,000	872,000	872,000	△ 8.7
対 前 年 度 比	100.0	-	0.0	109.6	109.6	0.0

予備費については、予算額10,000,000円が全額不用額となっている。

(3) 特別会計

(単位:円・%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
6	7,227,599,376	7,037,306,315	190,293,061	0	190,293,061
5	6,885,848,724	6,727,812,678	158,036,046	0	158,036,046
差 引 増 減	341,750,652	309,493,637	32,257,015	0	32,257,015
対 前 年 度 比	105.0	104.6	120.4	-	120.4

特別会計の歳入決算額は7,227,599,376円で、歳出決算額は7,037,306,315円で、歳入歳出差引額は190,293,061円となっている。

各事業会計別の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
6	2,617,353,942	2,564,932,333	52,421,609	0	52,421,609
5	2,651,668,177	2,608,939,113	42,729,064	0	42,729,064
差 引 増 減	△ 34,314,235	△ 44,006,780	9,692,545	0	9,692,545
対 前 年 度 比	98.7	98.3	122.7	-	122.7

歳入決算額は2,617,353,942円で前年度と比較すると34,314,235円(1.3%)減少し、歳出決算額は2,564,932,333円で前年度と比較すると44,006,780円(1.7%)減少し、歳入歳出差引額は52,421,609円となっている。実質収支も同じで前年度と比較すると9,692,545円(22.7%)の増加となっている。

歳 入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	2,766,400,000	2,664,187,277	2,617,353,942	94.6	98.2	2,451,009	44,382,326
5	2,902,000,000	2,698,751,186	2,651,668,177	91.4	98.3	330,022	46,752,987
差 引 増 減	△ 135,600,000	△ 34,563,909	△ 34,314,235	3.2	△ 0.1	2,120,987	△ 2,370,661
対 前 年 度 比	95.3	98.7	98.7	-	-	742.7	94.9

予算現額2,766,400,000円に対し、収入済額は2,617,353,942円で、149,046,058円の減少となり、収入率は94.6%である。

不納欠損額2,451,009円及び収入未済額44,382,326円は、一般被保険者の国民健康保険税にかかるものである。

国民健康保険税を「医療給付費分・後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」に分けた収納状況は、次のとおりとなる。

(単位:円・%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分・ 後期高齢者 支援金分	6	470,596,826	429,301,492	2,139,115	39,156,219	91.2
	5	475,314,462	433,945,190	289,846	41,079,426	91.3
	差 引 増 減	△ 4,717,636	△ 4,643,698	1,849,269	△ 1,923,207	△ 0.1
	対 前 年 度 比	99.0	98.9	738.0	95.3	99.9
介護納付金分	6	61,148,061	55,610,060	311,894	5,226,107	90.9
	5	62,132,712	56,418,975	40,176	5,673,561	90.8
	差 引 増 減	△ 984,651	△ 808,915	271,718	△ 447,454	0.1
	対 前 年 度 比	98.4	98.6	776.3	92.1	100.1
合 計 額	6	531,744,887	484,911,552	2,451,009	44,382,326	91.2
	5	537,447,174	490,364,165	330,022	46,752,987	91.2
	差 引 増 減	△ 5,702,287	△ 5,452,613	2,120,987	△ 2,370,661	0.0
	対 前 年 度 比	98.9	98.9	742.7	94.9	100.0

収入未済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分で39,156,219円となり、前年度より1,923,207円(4.7%)減少している。介護納付金分では5,226,107円となり、前年度より447,454円(7.9%)減少し、合わせて44,382,326円となっている。合計を前年度と比較すると2,370,661円(5.1%)減少し、収納率は91.2%となり、前年度と同率である。

不納欠損額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分は2,139,115円で、前年度より1,849,269円(638.0%)増加し、介護納付金分は311,894円で前年度より271,718円(676.3%)増加している。合計では、2,451,009円となり、前年度と比較すると2,120,987円(642.7%)増加している。

歳 出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	2,766,400,000	2,564,932,333	0	201,467,667	92.7
5	2,902,000,000	2,608,939,113	0	293,060,887	89.9
差 引 増 減	△ 135,600,000	△ 44,006,780	0	△ 91,593,220	2.8
対 前 年 度 比	95.3	98.3	-	68.7	103.1

予算現額2,766,400,000円に対し、支出済額は2,564,932,333円で、執行率は92.7%となり、不用額は201,467,667円となっている。

支出の主なものは、職員人件費26,044,650円、保険給付費の療養諸費で医療費等負担金1,513,651,739円、高額療養費で医療費等負担金245,592,975円、国民健康保険事業費納付金で医療費等負担金698,358,261円、保健事業費の特定健康診査等事業費で委託料25,819,588円である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費で一般被保険者療養給付費負担金135,435,138円、高額療養費で一般被保険者等高額療養費負担金33,623,025円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 款別		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
歳入	国民健康保険税	484,911,552	490,364,165	△ 5,452,613	98.9
	国庫支出金	2,914,000	42,000	2,872,000	6,938.1
	県支出金	1,850,185,256	1,862,555,455	△ 12,370,199	99.3
	財産収入	15,330	663	14,667	2,312.2
	繰入金	227,378,182	224,018,468	3,359,714	101.5
	繰越金	42,729,064	66,871,311	△ 24,142,247	63.9
	諸収入	9,220,558	7,816,115	1,404,443	118.0
	合 計	2,617,353,942	2,651,668,177	△ 34,314,235	98.7
歳出	総務費	54,467,600	48,735,860	5,731,740	111.8
	保険給付費	1,764,796,184	1,793,576,030	△ 28,779,846	98.4
	国民健康保険事業費納付金	698,358,261	712,279,338	△ 13,921,077	98.0
	共同事業拠出金	0	137	△ 137	0.0
	保健事業費	36,045,034	37,212,676	△ 1,167,642	96.9
	基金積立金	15,330	663	14,667	2,312.2
	諸支出金	11,249,924	17,134,409	△ 5,884,485	65.7
	予備費	0	0	0	－
	合 計	2,564,932,333	2,608,939,113	△ 44,006,780	98.3

介護保険事業特別会計

(単位:円・%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
6	2,901,744,980	2,769,986,311	131,758,669	0	131,758,669
5	2,828,726,115	2,732,633,124	96,092,991	0	96,092,991
差 引 増 減	73,018,865	37,353,187	35,665,678	0	35,665,678
対 前 年 度 比	102.6	101.4	137.1	-	137.1

歳入決算額は2,901,744,980円で前年度と比較すると73,018,865円(2.6%)増加し、歳出決算額は2,769,986,311円で前年度と比較すると37,353,187円(1.4%)増加し、歳入歳出差引額は131,758,669円となっている。実質収支も同じで前年度と比較すると35,665,678円(37.1%)の増加となっている。

この主な要因は、前年度と比較すると歳入において繰越金が59,803,873円(164.8%)増加となったことや、歳出においては保険給付費が20,288,984円(0.8%)減少し、諸支出金が50,202,563円(268.0%)増加したことによるものである。

歳 入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	2,864,500,000	2,912,794,090	2,901,744,980	101.3	99.6	3,609,020	7,440,090
5	2,785,000,000	2,839,570,665	2,828,726,115	101.6	99.6	1,644,040	9,200,510
差 引 増 減	79,500,000	73,223,425	73,018,865	△ 0.3	0.0	1,964,980	△ 1,760,420
対 前 年 度 比	102.9	102.6	102.6	-	-	219.5	80.9

予算現額2,864,500,000円に対し、収入済額は2,901,744,980円で37,244,980円の増加となり、収入率は101.3%である。

不納欠損額3,609,020円及び収入未済額7,440,090円は、第1号被保険者の介護保険料にかかるものである。

歳 出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	2,864,500,000	2,769,986,311	0	94,513,689	96.7
5	2,785,000,000	2,732,633,124	0	52,366,876	98.1
差 引 増 減	79,500,000	37,353,187	0	42,146,813	△ 1.4
対 前 年 度 比	102.9	101.4	-	180.5	98.6

予算現額2,864,500,000円に対し、支出済額は2,769,986,311円で、執行率は96.7%となり、不用額は94,513,689円となっている。

支出の主なものは、職員人件費31,637,654円、介護サービス等諸費の医療費等負担金2,568,430,816円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費で医療費等負担金83,264,184円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 款別		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
歳入	保 険 料	536,114,600	514,977,580	21,137,020	104.1
	国 庫 支 出 金	710,704,450	702,227,176	8,477,274	101.2
	支 払 基 金 交 付 金	701,479,571	722,104,581	△ 20,625,010	97.1
	県 支 出 金	424,651,767	422,093,402	2,558,365	100.6
	繰 入 金	427,646,885	425,521,123	2,125,762	100.5
	繰 越 金	96,092,991	36,289,118	59,803,873	264.8
	諸 収 入	5,026,916	5,512,645	△ 485,729	91.2
	財 産 収 入	27,800	490	27,310	5,673.5
	合 計	2,901,744,980	2,828,726,115	73,018,865	102.6
歳出	総 務 費	69,573,277	67,293,397	2,279,880	103.4
	保 険 給 付 費	2,570,196,049	2,590,485,033	△ 20,288,984	99.2
	地 域 支 援 事 業 費	61,253,017	56,120,599	5,132,418	109.1
	公 債 費	0	0	0	－
	諸 支 出 金	68,936,168	18,733,605	50,202,563	368.0
	予 備 費	0	0	0	－
	基 金 積 立 金	27,800	490	27,310	5,673.5
	合 計	2,769,986,311	2,732,633,124	37,353,187	101.4

定期航路事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
6	1,076,445,393	1,076,444,549	844	0	844
5	827,035,689	827,034,993	696	0	696
差 引 増 減	249,409,704	249,409,556	148	0	148
対 前 年 度 比	130.2	130.2	121.3	-	121.3

歳入決算額は1,076,445,393円で前年度と比較すると249,409,704円(30.2%)増加し、歳出決算額は1,076,444,549円で前年度と比較すると249,409,556円(30.2%)増加し、歳入歳出差引額は844円となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	1,096,400,000	1,076,458,893	1,076,445,393	98.2	100	0	13,500
5	846,500,000	827,049,189	827,035,689	97.7	100	0	13,500
差 引 増 減	249,900,000	249,409,704	249,409,704	0	0	0	0
対 前 年 度 比	129.5	130.2	130.2	-	-	-	100.0

予算現額1,096,400,000円に対し、収入済額は1,076,445,393円で、19,954,607円の減少となり、収入率は98.2%である。諸収入で海上交通バリアフリー施設整備助成金20,000,000円、国庫支出金で地域公共交通確保維持改善事業費補助金205,754,425円、離島航路構造改革事業補助金35,684,165円、県支出金で離島航路整備事業補助金35,904,075円、離島航路船舶新造事業補助金35,148,000円、市債で船舶建造事業債298,600,000円が収入されている。

運航収益の収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	金 額	対前年度比	構成比	金 額	対前年度比	構成比
旅 客 収 入	244,331,510	100.6	87.9	242,862,580	103.7	87.7
一 般 乗 船 料	87,806,530	100.3	31.6	87,584,250	104.4	31.6
一 般 定 期 乗 船 料	54,863,310	98.1	19.7	55,924,140	101.0	20.2
学 生 定 期 乗 船 料	7,685,730	82.4	2.8	9,322,970	90.9	3.4
回 数 券 ・ 団 体 券 等	93,975,940	104.4	33.8	90,031,220	106.3	32.5
荷 物 収 入	33,679,850	99.0	12.1	34,005,350	94.1	12.3
合 計	278,011,360	100.4	100.0	276,867,930	102.4	100.0

旅客収入は244,331,510円で前年度と比較すると1,468,930円(0.6%)増加し、荷物収入は33,679,850円で前年度と比較して325,500円(1.0%)減少している。全体としては1,143,430円(0.4%)の増加となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	1,096,400,000	1,076,444,549	0	19,955,451	98.2
5	846,500,000	827,034,993	0	19,465,007	97.7
差 引 増 減	249,900,000	249,409,556	0	490,444	0.5
対 前 年 度 比	129.5	130.2	-	102.5	100.5

予算現額1,096,400,000円に対し、支出済額は1,076,444,549円で、執行率は98.2%となり、不用額は19,955,451円となっている。

支出の主なものは、職員人件費279,050,207円、営業費用の船舶費で燃料費141,548,682円、修繕料117,653,739円、旅客荷物費で委託料14,874,750円、公債費の交通事業債償還元金34,343,981円である。

不用額の主なものは、営業費用の船舶費で需用費8,535,289円、使用料及び賃借料694,552円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 款別			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
歳 入	航 路 収 益		301,229,605	279,467,627	21,761,978	107.8
	国 庫 支 出 金		241,438,590	204,021,178	37,417,412	118.3
	県 支 出 金		71,052,075	48,657,821	22,394,254	146.0
	財 産 収 入		926,427	2,235	924,192	41,450.9
	繰 入 金		163,198,000	159,686,000	3,512,000	102.2
	繰 越 金		696	828	△ 132	84.1
	市 債		298,600,000	135,200,000	163,400,000	220.9
	合 計		1,076,445,393	827,035,689	249,409,704	130.2
歳 出	定 期 航 路 事 業 費	船 員 費	254,250,513	248,891,904	5,358,609	102.2
		船 舶 費	263,770,270	248,651,244	15,119,026	106.1
		旅 客 荷 物 費	62,569,055	60,176,945	2,392,110	104.0
		航 路 付 属 費	5,764,195	6,021,311	△ 257,116	95.7
		一 般 管 理 費	63,209,836	59,191,015	4,018,821	106.8
		船 舶 建 造 費	391,790,128	165,249,710	226,540,418	237.1
		小 計	1,041,353,997	788,182,129	253,171,868	132.1
	公 債 費	元 金	34,343,981	38,769,820	△ 4,425,839	88.6
		利 子	746,571	83,044	663,527	899.0
		小 計	35,090,552	38,852,864	△ 3,762,312	90.3
	合 計		1,076,444,549	827,034,993	249,409,556	130.2

後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
6	632,055,061	625,943,122	6,111,939	0	6,111,939
5	578,418,743	559,205,448	19,213,295	0	19,213,295
差 引 増 減	53,636,318	66,737,674	△ 13,101,356	0	△ 13,101,356
対 前 年 度 比	109.3	111.9	31.8	-	31.8

歳入決算額は632,055,061円で前年度と比較すると53,636,318円(9.3%)増加し、歳出決算額は625,943,122円で前年度と比較すると66,737,674円(11.9%)増加し、歳入歳出差引額は6,111,939円となっている。実質収支も同じで前年度と比較すると13,101,356円(68.2%)減少している。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
6	631,000,000	634,438,742	632,055,061	100.2	99.6	66,923	2,316,758
5	561,172,000	581,660,690	578,418,743	103.1	99.4	122,579	3,119,368
差 引 増 減	69,828,000	52,778,052	53,636,318	△ 2.9	0.2	△ 55,656	△ 802,610
対 前 年 度 比	112.4	109.1	109.3	-	-	54.6	74.3

予算現額631,000,000円に対し、収入済額は632,055,061円で、1,055,061円の増加となり、収入率は100.2%である。

保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	233,242,142	230,858,461	66,923	2,316,758	99.0
5	208,675,033	205,433,086	122,579	3,119,368	98.4
差 引 増 減	24,567,109	25,425,375	△ 55,656	△ 802,610	0.6
対 前 年 度 比	111.8	112.4	54.6	74.3	100.6

後期高齢者医療保険料は、調定額233,242,142円に対し、収入済額は230,858,461円で収納率は99.0%となっている。なお、調定額に占める普通徴収保険料86,293,164円で、割合は37.4%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
6	631,000,000	625,943,122	0	5,056,878	99.2
5	561,172,000	559,205,448	0	1,966,552	99.6
差 引 増 減	69,828,000	66,737,674	0	3,090,326	△ 0.4
対 前 年 度 比	112.4	111.9	-	257.1	99.6

予算現額631,000,000円に対し、支出済額は625,943,122円で、執行率は99.2%となり、不用額は5,056,878円となっている。

支出の主なものは、職員人件費12,927,668円、後期高齢者医療広域連合納付金で医療費等負担金605,793,733円であり、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で医療費等負担金1,950,267円となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 款別		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	230,858,461	205,433,086	25,425,375	112.4
	繰 入 金	344,014,653	353,644,227	△ 9,629,574	97.3
	諸 収 入	37,968,652	13,946,545	24,022,107	272.2
	国 庫 支 出 金	0	0	0	-
	繰 越 金	19,213,295	5,394,885	13,818,410	356.1
	合 計	632,055,061	578,418,743	53,636,318	109.3
歳 出	総 務 費	19,737,901	15,215,143	4,522,758	129.7
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	605,793,733	543,555,000	62,238,733	111.5
	諸 支 出 金	411,488	435,305	△ 23,817	94.5
	合 計	625,943,122	559,205,448	66,737,674	111.9

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、その概要は次のとおりである。

区 分			単位	令和5年度末 現在額(高)	令和6年度中 増減額(高)	令和6年度末 現在額(高)
公 						

第4 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第5 審査の意見

令和6年度一般会計の歳入は13,906,641,914円(前年度比1.8%増)、歳出は13,318,459,840円(前年度比1.0%増)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は588,182,074円で、翌年度に繰り越すべき財源2,360,000円を差し引いた実質収支は585,822,074円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は116,635,745円の黒字となっている。財政調整基金の積立額が212,536,572円(前年度比24.6%減)で、取崩額はなかったため、実質単年度収支は329,172,317円の黒字となっている。

歳入については、自主財源は、6,072,496,139円(前年度比4.8%増)となり、構成比において、43.6%(前年度比1.1ポイント増)となった。寄附金が309,658,531円(前年度比36.1%)増加し、市税が14,542,049円(前年度比0.5%)減少している。

一方、依存財源は、7,834,145,775円(前年度比0.4%減)となり、構成比において56.4%(前年度比1.1ポイント減)となった。国庫支出金が99,532,916円(前年度比5.8%)、市債が41,900,000円(前年度比6.2%)減少している。

収入未済額については、繰越明許費の設定に伴うものを除くと212,328,902円となり、前年度比8.4%減となっている。主なものは、市税133,368,345円、使用料及び手数料39,581,820円、諸収入38,527,553円である。市税の徴収率は、現年分は98.1%(前年度と同じ)、滞納分は30.6%(前年度比9.4ポイント増)で現年分と滞納分を合わせた徴収率は94.8%で前年度比0.2ポイント増となっている。

未収金については、自主財源の確保と負担の公平性の観点からも関係各課が連携し、早期回収に鋭意努力されたい。

歳出については、前年度と比較すると129,664,636円(1.0%)増加している。議会費で12,156,700円(9.9%)、総務費で150,538,953円(4.5%)、民生費で29,418,276円(0.8%)、農林水産業費で22,231,489円(6.5%)、観光商工費で50,013,433円(14.7%)、教育費で110,349,849円(12.2%)、公債費で6,002,400円(0.4%)諸支出金で3,512,000円(2.2%)増加し、衛生費で37,191,997円(2.7%)、土木費で24,143,937円(3.0%)、消防費で3,395,797円(0.6%)減少している。

歳出を性質別にみると、義務的経費の前年度比については人件費で157,026,000円(6.2%)増加するなど、218,030,000円(3.9%)の増加となっている。投資的経費の前年度比については、普通建設費で112,582,000円(9.8%)、災害復旧事業費で189,827,000円(皆減)減少するなど、302,409,000円(22.5%)の減少となっている。また、その他の経費の前年度比については、物件費で160,262,000円(8.0%)、補助費等で81,580,000円(5.5%)、積立金で51,411,000円(3.4%)増加したことにより、214,044,000円(3.4%)増加となっている。

今後も効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用し積極的な事業展開を望むものである。

一般会計の市債現在高は前年度と比べ705,348,872円(6.6%)減少し、9,939,844,060円となっており、公債費の財政負担を示す指標である実質公債費比率は7.8%(前年度比0.1ポイント増)となっている。また、実質収支は前年度と比べ116,635,745円(24.9%)増加し、標準財政規模も前年度と比べ34,360,000円(0.5%)増加となっている。今後とも、有利な市債を活用することにより、長期的な展望のもと財政健全化を推進されたい。

4つの特別会計を合わせた歳入決算額は7,227,599,376円(前年度比5.0%増)、歳出決算額は7,037,306,315円(前年度比4.6%増)となり、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに190,293,061円の黒字となり、単年度収支は32,257,015円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、歳入歳出差引額52,421,609円で単年度収支は9,692,545円の黒字となった。国民健康保険税収納額の前年度比については、5,452,613円(1.1%)の減少となった。収納率は昨年度と同じ91.2%であるが、今後も被保険者数の減少に伴う税収の減少が見込まれることから、収支のバランスを慎重に見ていく必要がある。健全で持続可能な安定的かつ効率的な事業の確保に努められたい。

介護保険事業については、歳入歳出差引額131,758,669円で繰越金の増加などにより単年度収支は35,665,678円の黒字となった。増加が見込まれる保険給付費の支払いに備え、安定的な事業の運営に努められたい。また、保険料の負担の公平性の観点から、今後とも未納者に対してはサービスの給付制限等にかかる周知徹底などを併せ、関係課等と連携して新たな未収金発生の防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

定期航路事業特別会計については、歳入では一般乗船客が増えたことにより、航路収益は前年度と比較すると21,761,978円(7.8%)、国庫支出金は37,417,412円(18.3%)増加した。一般会計からの繰入金は、前年度と比較して3,512,000円(2.2%)増加となった。歳出では、定期航路事業費は、船員費、船舶費、旅客荷物費、一般管理費、船舶建造費が増加したことにより前年度と比較して、253,171,868円(32.1%)増加となった。船舶建造については、建造から37年を経過した第25鳥羽丸に代わり、バリアフリー化対応や部品調達等の経費上の不効率解消の理由から令和4年度より新造船の建造に着手し、令和6年度に新船「はばたき」が完成し、9月から就航した。定期航路事業は離島住民の生活の要であり、航路や運賃などを含め利便性の向上と安全性を図りつつ、観光客の利用促進等に努め、安定した持続化可能な経営によって島の地域交通の確保を期待するものである。

後期高齢者医療については、歳入歳出差引額6,111,939円で単年度収支は13,101,356円の赤字となった。その主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金で医療費等負担金が前年度比62,238,733円(11.5%)増加したことである。収入未済額については、前年度比802,610円(25.7%)減少しているが、より一層収入未済額の未納解消に努められたい。

財政運営全般でみると、歳入面では、ふるさと納税寄附金についてはふるさと応援大使のラッコのメイ氏の協力によるプロモーションの展開や現地決済型ふるさと納税の加盟店拡大により、寄附額、寄附件数ともに過去最大となり、多くの鳥羽ファンの獲得とともに自主財源を確保することができたが、あくまでも臨時的な財源であるため、それに依存しすぎない慎重な財政運営が望まれる。長期的には人口減少が見込まれる中で、市税収入の減少が危惧されており、令和8年度にスタートする宿泊税など、新たな財源を確保するとともに、国・県の支援制度や基金、市債の有効活用を図る必要がある。

歳出面では、より効果のある事業を選択するなど、事業の緊急性・有効性を見極めの強化を図るとともに、効率的に市民福祉の増進や投資的経費への財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

また、未利用地などの公有財産については、引き続き関係機関が相互に連携し、財産の積極的な売却又は有効活用を進めるなど適正な管理・運用を図られたい。

今後の市政運営にあたっては、直面する行政課題に取り組んでいくために社会情勢の変化に的確に対応しつつ、選択と集中、効果的・効率的な財政運営を進められたい。また、将来にわたって安定的な行財政運営に努め、第六次鳥羽市総合計画に掲げる『誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽』が実現されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和6年度				令和5年度				差引			
	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	増減率
一般会計	14,315,625,000	13,906,641,914	13,318,459,840	588,182,074	14,160,000,000	13,659,376,533	13,188,795,204	470,581,329	247,265,381	129,664,636	117,600,745	25.0
特別会計	7,358,300,000	7,227,599,376	7,037,306,315	190,293,061	7,094,672,000	6,885,848,724	6,727,812,678	158,036,046	341,750,652	309,493,637	32,257,015	20.4
国民健康保険 事業	2,766,400,000	2,617,353,942	2,564,932,333	52,421,609	2,902,000,000	2,651,668,177	2,608,939,113	42,729,064	△ 34,314,235	△ 44,006,780	9,692,545	22.7
介護保険 事業	2,864,500,000	2,901,744,980	2,769,986,311	131,758,669	2,785,000,000	2,828,726,115	2,732,633,124	96,092,991	73,018,865	37,353,187	35,665,678	37.1
定期航路 事業	1,096,400,000	1,076,445,393	1,076,444,549	844	846,500,000	827,035,689	827,034,993	696	249,409,704	249,409,556	148	21.3
後期高齢者医療	631,000,000	632,055,061	625,943,122	6,111,939	561,172,000	578,418,743	559,205,448	19,213,295	53,636,318	66,737,674	△ 13,101,356	△ 68.2
合計	21,673,925,000	21,134,241,290	20,355,766,155	778,475,135	21,254,672,000	20,545,225,257	19,916,607,882	628,617,375	589,016,033	439,158,273	149,857,760	23.8

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和6年度						令和5年度						前年比	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減率
市税	2,748,257,000	2,934,010,835	2,780,650,581	20.0	19,991,909	133,368,345	2,783,660,000	2,954,820,273	2,795,192,630	20.5	12,159,989	147,467,654	△ 14,542,049	△ 0.5
地方譲与税	69,000,000	66,981,000	66,981,000	0.5	0	0	64,000,000	64,895,000	64,895,000	0.5	0	0	2,086,000	3.2
利子割交付金	1,000,000	821,000	821,000	0.0	0	0	1,000,000	684,000	684,000	0.0	0	0	137,000	20.0
配当割交付金	11,000,000	19,157,000	19,157,000	0.1	0	0	10,000,000	13,689,000	13,689,000	0.1	0	0	5,468,000	39.9
株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	26,385,000	26,385,000	0.2	0	0	13,000,000	14,923,000	14,923,000	0.1	0	0	11,462,000	76.8
法人事業税交付金	51,000,000	59,565,000	59,565,000	0.4	0	0	49,000,000	54,724,000	54,724,000	0.4	0	0	4,841,000	8.8
地方消費税交付金	465,289,000	465,289,000	465,289,000	3.3	0	0	457,508,000	457,508,000	457,508,000	3.3	0	0	7,781,000	1.7
環境性能割交付金	8,000,000	10,545,000	10,545,000	0.1	0	0	8,000,000	9,250,000	9,250,000	0.1	0	0	1,295,000	14.0
地方特例金交付金	72,692,000	72,687,000	72,687,000	0.5	0	0	10,393,000	10,425,000	10,425,000	0.1	0	0	62,262,000	597.2
地方交付税	4,059,382,000	4,148,280,000	4,148,280,000	29.8	0	0	4,024,940,000	4,128,496,000	4,128,496,000	30.2	0	0	19,784,000	0.5
交通安全対策特別交付金	1,000,000	704,000	704,000	0.0	0	0	1,000,000	885,000	885,000	0.0	0	0	△ 181,000	△ 20.5
分担金及び負担金	25,775,000	21,594,631	20,743,447	0.1	0	851,184	27,872,000	25,792,058	25,181,385	0.2	0	610,673	△ 4,437,938	△ 17.6
使用料及び手数料	269,798,000	290,706,239	251,124,419	1.8	0	39,581,820	275,710,000	297,772,734	260,004,284	1.9	0	37,768,450	△ 8,879,865	△ 3.4
国庫支出金	1,779,066,000	1,662,692,037	1,609,741,037	11.6	0	52,951,000	1,917,119,000	1,808,632,553	1,709,273,953	12.5	0	99,358,600	△ 99,532,916	△ 5.8
県支出金	894,196,000	811,079,738	715,390,738	5.1	0	95,689,000	784,201,000	759,626,771	717,226,771	5.3	0	42,400,000	△ 1,836,033	△ 0.3
財産収入	45,433,000	62,365,937	62,365,937	0.4	0	0	55,400,000	49,559,436	49,559,436	0.4	0	0	12,806,501	25.8
寄附金	1,152,400,000	1,167,905,045	1,167,905,045	8.4	0	0	961,300,000	858,246,514	858,246,514	6.3	0	0	309,658,531	36.1
繰入金	1,304,016,000	1,202,111,676	1,202,111,676	8.6	0	0	1,142,753,000	1,046,521,839	1,046,521,839	7.7	0	0	155,589,837	14.9
繰越金	470,581,000	470,581,329	470,581,329	3.4	0	0	628,025,000	628,025,530	628,025,530	4.6	0	0	△ 157,444,201	△ 25.1
諸収入	148,140,000	155,541,258	117,013,705	0.8	0	38,527,553	140,719,000	172,838,526	133,597,648	1.0	0	39,240,878	△ 16,583,943	△ 12.4
市債	730,600,000	638,600,000	638,600,000	4.6	0	0	804,400,000	680,500,000	680,500,000	5.0	0	0	△ 41,900,000	△ 6.2
自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	0	0	0	567,543	567,543	0.0	0	0	△ 567,543	△ 100.0
歳入合計	14,315,625,000	14,287,602,725	13,906,641,914	100.0	19,991,909	360,968,902	14,160,000,000	14,038,382,777	13,659,376,533	100.0	12,159,989	366,846,255	247,265,381	1.8

一般会計歳出支出済額節別集計表 (1/2)

(単位:円・%)

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費	土 木 費
1 報 酬	52,201,611	34,962,767	143,159,892	21,375,050	13,095,888	9,968,680	9,004,384
2 給 料	12,589,800	279,009,987	237,532,344	123,032,864	42,057,300	38,738,700	62,675,100
3 職 員 手 当 等	24,055,896	312,235,392	161,701,750	89,713,034	28,821,763	25,977,538	37,137,229
4 共 済 費	20,108,174	90,498,802	99,506,940	44,053,933	15,917,664	14,659,370	21,043,025
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	140,000	367,862,870	5,307,504	34,922,340	5,364,920	1,331,500	455,200
8 旅 費	1,309,350	5,794,880	6,248,770	2,012,460	890,900	2,570,080	1,068,940
9 交 際 費	38,316	71,606	0	0	0	0	0
10 需 用 費	2,240,006	39,923,959	72,175,330	80,472,361	10,195,420	8,724,212	30,410,510
11 役 務 費	94,488	257,507,208	12,138,195	5,960,049	1,005,269	7,041,142	3,380,516
12 委 託 料	1,703,964	286,750,997	224,240,950	379,250,399	37,917,559	70,795,378	132,126,724
13 使用料及び賃借料	890,225	98,295,009	13,515,103	12,874,700	1,251,941	4,526,120	7,805,299
14 工 事 請 負 費	0	13,856,700	47,399,000	5,940,000	167,625,700	0	333,912,575
15 原 材 料 費	0	0	0	238,971	3,401,034	0	780,188
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	2,652,144
17 備 品 購 入 費	17,780,460	3,439,746	3,777,361	16,190,874	338,190	9,592	0
18 負担金補助及び交付金	1,849,847	67,919,329	307,609,350	506,620,703	34,992,017	205,198,840	18,770,587
19 扶 助 費	0	0	1,361,631,434	531,348	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
21 補償・補填及び賠償金	0	0	103,873	0	0	0	24,959,337
22 償還金利子及び割引料	0	80,703,371	0	0	0	0	1,552,185
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,559,434,517	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	32,800	58,200	157,000	307,200	23,000	14,800	33,700
27 繰 出 金	0	0	989,039,720	9,950,082	0	0	92,884,778
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	135,034,937	3,498,325,340	3,685,244,516	1,333,446,368	362,898,565	389,555,952	780,652,421

一般会計歳出支出済額節別集計表 (2/2)

(単位:円・%)

	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	構成比
1 報 酬	14,915,127	87,297,567	0	0	0	0	385,980,966	2.9
2 給 料	169,534,708	93,649,020	0	0	0	0	1,058,819,823	8.0
3 職 員 手 当 等	122,896,847	71,417,498	0	0	0	0	873,956,947	6.6
4 共 済 費	57,104,741	44,850,231	0	0	0	0	407,742,880	3.1
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	-
7 報 償 費	7,612,593	10,442,889	0	0	0	0	433,439,816	3.3
8 旅 費	14,172,580	4,067,651	0	0	0	0	38,135,611	0.3
9 交 際 費	12,000	0	0	0	0	0	121,922	0.0
10 需 用 費	26,428,514	95,103,502	0	0	0	0	365,673,814	2.7
11 役 務 費	7,736,503	13,010,276	0	0	0	0	307,873,646	2.3
12 委 託 料	12,648,460	204,227,884	0	0	0	0	1,349,662,315	10.1
13 使用料及び賃借料	1,509,438	21,518,154	0	0	0	0	162,185,989	1.2
14 工 事 請 負 費	107,736,200	225,604,500	0	0	0	0	902,074,675	6.8
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	4,420,193	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	2,652,144	0.0
17 備 品 購 入 費	3,672,295	72,681,830	0	0	0	0	117,890,348	0.9
18 負担金補助及び交付金	35,360,417	48,529,597	0	0	0	0	1,226,850,687	9.2
19 扶 助 費	0	20,413,841	0	0	0	0	1,382,576,623	10.4
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	-
21 補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	25,063,210	0.2
22 償還金利子及び割引料	0	0	0	1,375,166,678	0	0	1,457,422,234	10.9
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	-
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	1,559,434,517	11.7
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	-
26 公 課 費	528,400	253,800	0	0	0	0	1,408,900	0.0
27 繰 出 金	0	0	0	0	163,198,000	0	1,255,072,580	9.4
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	-
合 計	581,868,823	1,013,068,240	0	1,375,166,678	163,198,000	0	13,318,459,840	100.0

特別会計歳出支出済額節別集計表

(単位:円・%)

	国民健康保険事業		介護保険事業		定期航路事業		後期高齢者医療		特別会計 合計	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報 酬	3,941,435	0.2	4,587,996	0.2	32,276,256	3.0			40,805,687	0.6
2 給 料	14,773,200	0.6	15,941,100	0.6	123,535,620	11.5	6,618,038	1.1	160,867,958	2.3
3 職 員 手 当 等	8,239,673	0.3	11,746,386	0.4	127,868,162	11.9	3,756,994	0.6	151,611,215	2.2
4 共 済 費	5,058,465	0.2	6,269,399	0.2	49,834,909	4.6	2,552,636	0.4	63,715,409	0.9
5 災 害 補 償 費									0	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									0	-
7 報 償 費	85,400	0.0	2,299,500	0.1	194,540	0.0			2,579,440	0.1
8 旅 費	290,290	0.0	347,440	0.0	2,456,300	0.2			3,094,030	0.1
9 交 際 費									0	-
10 需 用 費	520,599	0.0	1,088,159	0.0	271,207,353	25.1	101,066	0.0	272,917,177	3.9
11 役 務 費	9,373,430	0.4	4,908,736	0.2	4,333,345	0.4	758,665	0.2	19,374,176	0.3
12 委 託 料	50,541,306	2.0	7,108,672	0.3	27,631,462	2.6	4,392,902	0.7	89,674,342	1.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,586,021	0.1	5,499,680	0.2	8,079,711	0.8	1,557,600	0.2	16,723,012	0.2
14 工 事 請 負 費					383,959,400	35.7			383,959,400	5.5
15 原 材 料 費									0	-
16 公 有 財 産 購 入 費									0	-
17 備 品 購 入 費			137,500	0.0	495,616	0.0			633,116	0.0
18 負担金補助及び交付金	2,459,257,260	95.8	2,632,579,175	95.0	391,600	0.1	605,793,733	96.7	5,698,021,768	80.8
19 扶 助 費			8,502,000	0.3					8,502,000	0.1
20 貸 付 金									0	-
21 補償・補填及び賠償金					60,618	0.0			60,618	0.0
22 償還金利子及び割引料	11,249,924	0.4	61,403,492	2.2	35,090,552	3.3	411,488	0.1	108,155,456	1.5
23 投 資 及 び 出 資 金									0	-
24 積 立 金	15,330	0.0	27,800	0.0	126,705	0.0			169,835	0.0
25 寄 附 金									0	-
26 公 課 費			6,600	0.0	8,902,400	0.8			8,909,000	0.1
27 繰 出 金			7,532,676	0.3					7,532,676	0.1
28 予 備 費									0	-
合 計	2,564,932,333	100.0	2,769,986,311	100.0	1,076,444,549	100.0	625,943,122	100.0	7,037,306,315	100.0

基金別増減高明細表

(単位：千円・㎡)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	現 金	65,000			65,000
	土 地	87.66			87.66
	建 物	0.00			0.00
財 政 調 整 基 金	現 金	1,361,901	212,537		1,574,438
減 債 基 金	現 金	608,584	40,457	55,000	594,041
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	212,219	109	40,000	172,328
奨 学 基 金	現 金	1,672			1,672
ふ る さ と 創 生 基 金	現 金	1,023,872	1,146,590	946,836	1,223,626
	債 権	0		29,410	△ 29,410
福 祉 基 金	現 金	2,567	103	1,380	1,290
公 共 施 設 等 管 理 適 正 化 基 金	現 金	222,739	247	20,808	202,178
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	現 金	1			1
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	現 金	10,256	11	10,000	267
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現 金	516			516
国民健康保険出産費資金貸付基金	現 金	3,015	3		3,018
介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	現 金	25,008	28		25,036
定 期 航 路 事 業 職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	1			1
定 期 航 路 事 業 減 債 基 金	現 金	113,969	126		114,095
観 光 振 興 基 金	現 金	156,408	112,261	101,145	167,524
都 市 計 画 事 業 基 金	現 金	514,024	46,379		560,403
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	現 金	0	750		750
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	1,013	1		1,014
合 計	現 金	4,322,765	1,559,602	1,175,169	4,707,198
	土 地	87.66	0.00	0.00	87.66
	建 物	0.00	0.00	0.00	0.00
	債 権	0	0.00	29,410	△ 29,410

